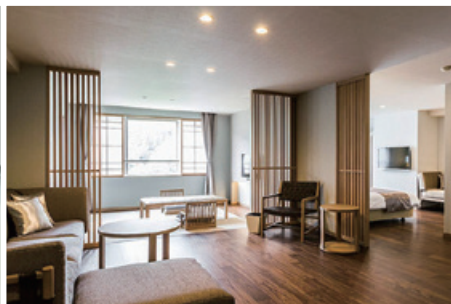




D.REPORT

第100期年次報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

Corporate Message

キノウを超える、ミライへ。

創業以来、限りある資源を活かした、たくさんの「機能」は、皆さまの声に耳を傾け、共に創りあげてきたものです。

私たちは、素材・建材・空間づくりで、

そんな「昨日」をひとつずつ積み重ねてまいりました。

これからもずっとつづく、心豊かで、ここちよい未来のために。

これまでにない機能を見だし、昨日を超えていく。

人々がもっと輝くミライへ。

私たちは、新たな可能性に挑戦しつづけてまいります。



「住宅用建材のメーカー」から
「建築資材の総合企業」へ

株主の皆様へ

To Our Shareholders

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第100期連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。



取締役社長
億田 正則

当連結会計年度のわが国経済は、年度後半に弱さがみられる場面もありましたが、企業収益や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工戸数において、賃貸住宅が好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しがみられましたが、着工床面積では過去と比較しても低い水準で推移しており、厳しい環境が継続しております。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野においては、宿泊施設や工場・流通施設等を中心に民間による建設工事受注が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内の新設住宅着工に左右されない事業構造への転換を進めました。その一つとして、主要な4つの国内製造子会社を統合することで、経営の効率化と人材の流動による組織の活性化、開発・製造・営業の一体化を図りました。

市場・分野別としては、住宅リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYグリーンリモデルフェアを開催し、また、TDY名古屋コラボレーションショールームを新たに開設するなど、リフォームを予定しているエンドユーザーへの提案の場を充実させました。公共・商業建築分野では、ビジネスマッチングを目的とした展示会「テクノビジネスフェア」の開催や、同分野向け展示会「JAPANSHOP」や「国際ホテル・レストランショー」への出展などを通じ、新たな市場の顧客に対して当社独自の製品・技術力などを提案し、新市場・新用途の開拓を進めました。海外市場では、インドネシアに新たにドア工場の設立を決定し、今後成長するアジア新興国での事業拡大の準備を進めました。新築住宅市場では、今後の厳しい環境を見据え競争力を強化するため、デザイン・機能・品質をさらに強化した70周年記念新製品を発売し、市場への浸透に注力しました。

一方、利益面においては、合板などの輸入品を中心とし

た原材料コストの上昇に対して、各種合理化を進めるとともに、販売価格の改定を市場へ浸透させることで、改善を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,681億41百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益55億86百万円（前年同期比61.8%増）、経常利益52億81百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億88百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、急激な為替・原油価格等の変動による原材料コストの高騰に注意が必要であります。

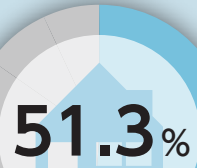
住宅建設分野におきましては、資材価格・工事費等の先高観や住宅ローンの低金利、各種政府の住宅取得・リフォームの支援策による消費者マインドの向上により、緩やかな回復が見込まれることが予想されます。一方、公共・商業建築分野においては、民間建設工事受注が上向いており、また、外国人観光客の増加に伴い宿泊施設・店舗等を中心として好調な需要が期待されます。

そのような環境のもと、当社グループにおきましては、長期ビジョン『GP25』で目指している10年後のありたい姿の実現に向け、平成28年度よりスタートする3か年の中期経営計画『GP25 1st Stage』を進めてまいります。重点市場である公共・商業建築分野、海外市場、住宅リフォーム市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。また、当面の課題として、さらなる合理化に加え、リニューアル発売した内装建材シリーズや新技術を採用した床材などの新製品の販売に注力することで、売上・利益の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

住空間事業

売上構成比



取扱商品



▲ドア：新デザインを採用した「ハピアシリーズ」
床材：美を極めた床「トリニティ」



▲小矢部市役所に採用された土足用床材
『日本の樹 国産材活用WPCフロア（スギ）』

業績の概要

売上高



経常利益

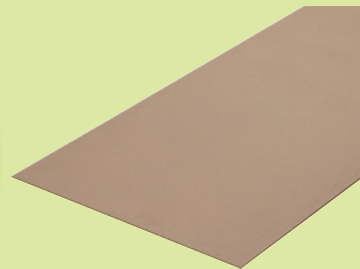


住空間事業につきましては、主力の内装建材「ハピアシリーズ」を大幅に刷新した新製品や業界初となる新技術を採用したシート化粧床材「トリニティ」を発売し、住宅市場での売上拡大に努めました。特に、賃貸住宅向けでは、階下や隣室への防音に関するニーズに対応した製品の販売が好調に推移しました。また、公共・商業建築分野では、木材に樹脂を注入し硬化させる当社独自のWPC技術を活用し、比較的軟らかいとされる国産木材の杉などを土足用床材として提案し、多くの引き合いをいただいております。

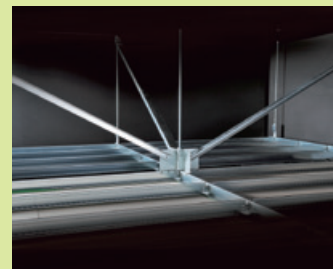
一方、利益面におきましては、輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して国産木材の活用推進などで抑制を図るとともに、各種合理化を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高862億56百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益41億14百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

エコ事業



▲アカシア（楡林木）100%MDF
『テクウッドエース』



▲『ダイケンハイブリッド天井』

売上高



経常利益



エコ事業につきましては、注力している海外市場での販売増などによりMDFの売上が好調に推移しました。公共・商業建築分野向けでは、省施工・短工期で天井の耐震化が可能な、独自の新耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」の提案を進めました。また、主に物流倉庫や店舗等の外装耐火下地材用途のダイライト不燃板を新たに開発し、軽量性による現場での作業効率の向上を特長とした新たな提案を開始いたしました。

一方、利益面におきましては、石化原料や木質原料のコストダウンを進めましたが、インシュレーションボードの売上の減少や一部製品の不具合による補修費用の計上の影響により、悪化しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高563億45百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益8億12百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

エンジニアリング事業



▲天井：ダイロートン・ダイケンハイブリッド天井
（立命館大学 大阪いばらきキャンパス）



▲天井：ダイロートン
（TOHOシネマズなんば）

売上高



経常利益



エンジニアリング事業につきましては、公共・商業建築分野を中心とした内装工事において、重点エリアとして取り組んでいる首都圏で売上を拡大することができましたが、近畿圏では工事需要が想定より伸びず、苦戦いたしました。また、住宅市場では、新築からリフォーム工事への転換を進めましたが、新築と同様にリフォーム需要の回復も遅れている環境下で、伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高139億78百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益2億32百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

※ 上記の他、その他の事業が6.9%あります。

1 「秋葉原テクニカルスペース」が 新コンセプトでリニューアルオープン 公共・商業建築分野向けの情報発信基地に!

2016年3月17日、「DAIKEN秋葉原テクニカルスペース」が公共・商業建築分野に向けた新たな情報発信基地として、リニューアルオープンしました。

音、床、国産材、壁、畳、ドア、天井の7つのコーナーを設けて当社の技術、素材、製品を紹介するテクノロジーゾーンのほかに、新商品開発のためのミーティングスペースと、展示品や試作品を使ったシミュレーションスペースを設置。これらを活用することで、主に事業主や設計事務所の方々とともに新しい価値の創出を目指します。



▲テクノロジーゾーンの展示コーナー

2 「TDY名古屋コラボレーションショールーム」オープン 中部圏初、全国5箇所目のコラボレーションショールームに!

2016年3月19日、TOTO(株)、YKK AP(株)との3社のリモデルに関する情報発信の拠点となる「TDY名古屋コラボレーションショールーム」が、名古屋駅前の大型複合商業施設「大名古屋ビルヂング」内にオープンしました。

畳の小上がりのあるスタイリッシュな和空間や、対面キッチンのあるLDK、年齢を重ねても使いやすい玄関まわりなどの空間展示に加え、ドア、床などの製品を豊富に取り揃え、暮らしをイメージしていただきながら、住まいづくりのお手伝いをいたします。また、ホームシアターや楽器演奏をご検討されるお客様に実際の音の響きや防音性能を体感していただける防音ルームも設置しています。



▲畳コーナー

70周年記念新製品発売 全カタログ製品の8割以上を刷新!

2015年10月21日、70周年という節目の年にあたり、お客様に新しい価値を提供するため、“70周年記念新製品”を発売しました。今回の新製品発売は、これまでに無い大規模なもので、全カタログ製品の8割以上を一気に刷新。主力の内装建材「hapia（ハピア）シリーズ」のさらなる強化を図るとともに、業界初の技術を採用したシート化粧床材「Trinity（トリニティ）」を発売しました。

また、そのほか、将来を考えた住まいづくりを行う「備える思想」や、省施工で手軽にリフォームできる「かんたんリモデル」など、新しいコンセプトの製品についても拡充しました。

1. 内装建材「hapia（ハピア）シリーズ」 のさらなる強化

2013年5月に新シリーズとして発売以来、室内ドア、収納、床材、階段、造作部材等、住宅の内装建材をトータルコーディネートできるとご好評いただいている「hapia（ハピア）シリーズ」を全面的に刷新しました。新しい機能、デザインや色柄の追加はもちろんのこと、コーディネートの自由度を高めることにより、さらにお選びいただきやすいシリーズへと強化を図りました。



▲「ハピアシリーズ」でコーディネートした空間

2. 業界初の技術を採用した美を極めた 床材「Trinity（トリニティ）」を発売

“Trinity（トリニティ）”とは、“三位一体”の意味。厚単板化粧のような立体感のある美しい「意匠」、変色や傷に強く、長期間美しさを保つことができる「品質」、四周木口面にまで化粧シートを巻き込み、細部まで美しく仕上げる業界初の新しい「技術」。これら3つの要素を高いレベルで兼ね備えたシート化粧床材「Trinity（トリニティ）」を発売しました。



▲床材「Trinity（トリニティ）」

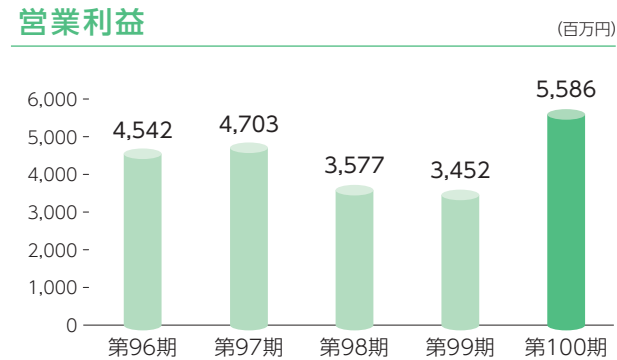
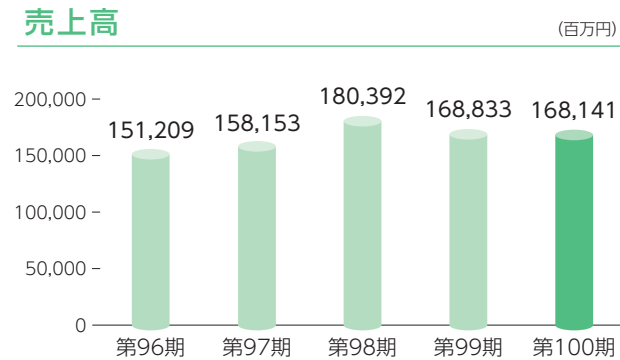
○連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	70,931	69,252
固定資産	64,592	60,980
有形固定資産	38,565	38,413
無形固定資産	2,378	2,432
投資その他の資産	23,648	20,135
繰延資産	72	82
資産合計	135,596	130,315

科目	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	67,286	61,378
固定負債	23,325	25,103
負債合計	90,611	86,482
純資産の部		
株主資本	36,177	38,519
その他の包括利益累計額	4,396	2,269
非支配株主持分	4,410	3,043
純資産合計	44,984	43,833
負債純資産合計	135,596	130,315

○連結業績の推移



○連結損益計算書(要旨)

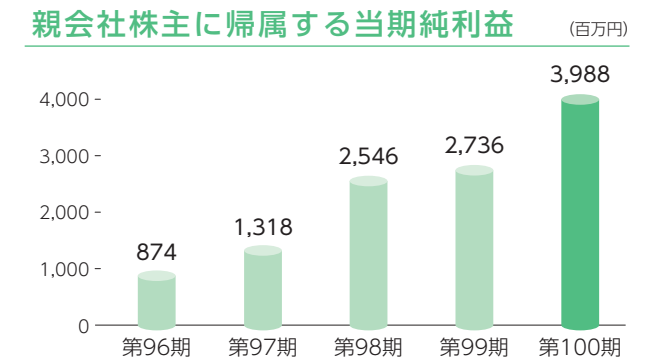
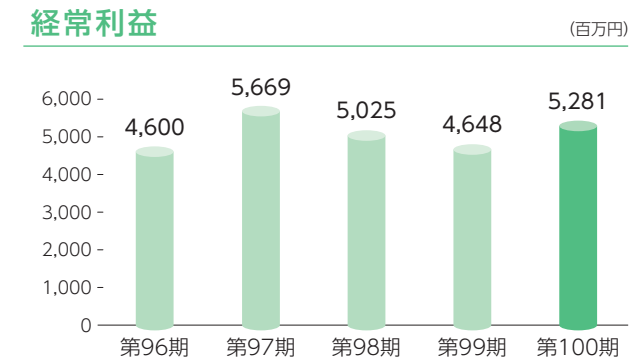
(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	168,833	168,141
売上原価	131,657	127,452
売上総利益	37,175	40,689
販売費及び一般管理費	33,722	35,102
営業利益	3,452	5,586
営業外収益	1,911	1,239
営業外費用	716	1,544
経常利益	4,648	5,281
特別利益	1,016	2,726
特別損失	4,291	1,133
税金等調整前当期純利益	1,373	6,875
法人税等合計	△1,645	2,727
当期純利益	3,018	4,148
非支配株主に帰属する当期純利益	281	159
親会社株主に帰属する当期純利益	2,736	3,988

○連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	9,299	6,016
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,072	△5,972
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,635	△5,486
現金及び現金同等物に係る 換算差額	74	△196
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,665	△5,640
現金及び現金同等物の 期首残高	14,096	16,774
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の 期末残高	16,774	11,134



○会社の概要 (平成28年6月24日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日
 資本金 131億5,003万9,080円
 本社及び事業所
 本店 富山県南砺市井波1番地1
 本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号
 東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号
 主要な営業所 札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡、シンガポール
 生産工場 三重工場 (三重県津市) 井波工場 (富山県南砺市) 岡山工場 (岡山市南区) 高萩工場 (茨城県高萩市)
 連結子会社 株式会社ダイフィット (鳥取県倉吉市) 株式会社ダイウッド (三重県伊賀市) セトウチ化工株式会社 (岡山市南区) 富山住機株式会社 (富山県砺波市) 大建工業(寧波)有限公司 (中国 浙江省) 大建阿美呢体(上海)商貿有限公司 (中国 上海市) PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA (インドネシア 東ジャワ州) 株式会社ダイタック (岡山市南区) 会津大建加工株式会社 (福島県会津若松市) DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (ニュージーランド ランギオラ市) DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (マレーシア サラワク州) DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア サラワク州) C&H株式会社 (大阪府岸和田市) エコテクノ株式会社 (東京都千代田区) ダイケンエンジニアリング株式会社 (大阪市北区) 鋳工業株式会社 (東京都千代田区) 三恵株式会社 (大阪府東大阪市) ダイケンホーム&サービス株式会社 (大阪市北区) 株式会社スマイルアップ (大阪市北区) ダイケン物流株式会社 (大阪市北区)

○役員 (平成28年6月24日現在)

取締役
 取締役会長 澤木良次
 代表取締役社長 億田正則
 代表取締役専務 渋谷達夫
 代表取締役専務 加藤智明
 取締役 照林尚志
 取締役 播磨哲男
 取締役 鈴木憲
 社外取締役 相原隆
 社外取締役 水野浩児

監査役
 常勤監査役 今村喜久雄
 常勤監査役 島田睦博
 社外監査役 蓮沼彰夫
 社外監査役 井上雅文

執行役員
 執行役員社長 億田正則
 専務執行役員 渋谷達夫
 専務執行役員 加藤智明
 常務執行役員 冬木敏夫
 常務執行役員 照林尚志
 常務執行役員 播磨哲男
 上席執行役員 北川隆雄
 執行役員 佐藤憲一
 執行役員 吉田和雅
 執行役員 児玉淳
 執行役員 野村孝伸
 執行役員 成田彦一郎
 執行役員 早瀬敏幸
 執行役員 飯川保明

○株式の状況 (平成28年3月31日現在)

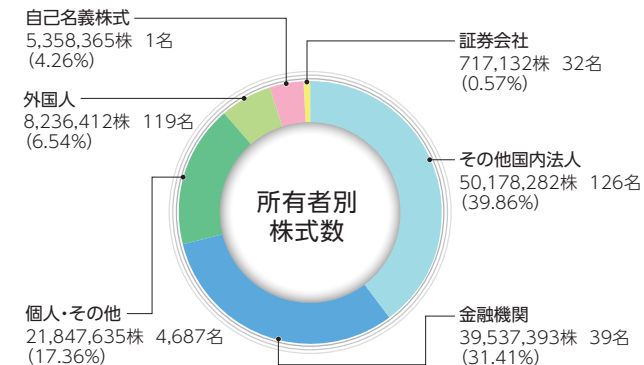
発行可能株式総数 398,218,000株
 発行済株式の総数 125,875,219株
 株主数 5,004名

○大株主の状況 (平成28年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	31,948,000	26.5
株式会社三井住友銀行	4,934,903	4.1
住友生命保険相互会社	4,656,000	3.9
大建工業取引先持株会	3,529,000	2.9
三井住友信託銀行株式会社	3,440,000	2.9
住友林業株式会社	3,191,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,118,000	2.6
丸紅株式会社	2,821,942	2.3
日本生命保険相互会社	2,728,346	2.3
三井住友海上火災保険株式会社	2,608,000	2.2

(注) 1. 当社は、自己株式を5,358,365株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

○株式分布状況 (平成28年3月31日現在)



当社のホームページでも
 詳しい情報を開示しております。

<http://www.daiken.jp/>

大建工業 検索



TOPページ
 「会社情報」をクリック
 してください。



「会社情報」の
 「株主・投資家の皆様へ」
 をクリックしてください。



情報サイトの一部

「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富なデータがご覧いただけます。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日

定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<http://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

UD FONT